

託送供給等収支の平成28年度事後評価について

平成30年1月25日
北陸電力株式会社

1. 託送供給等収支の算定結果
2. 超過利潤(又は欠損)の発生要因
3. 想定原価と実績費用の増減額
4. 効率化に資する取組
5. 安定供給の状況
6. 設備投資
7. 高経年化対策
8. 研究開発
9. 情報セキュリティに資する取組
10. 調達の状況

1. 託送供給等収支の算定結果①

- ・電気事業法および電気事業託送供給等収支計算規則（経済産業省令）に基づき、平成28年度の託送供給等収支を算定した結果、送配電部門の当期純利益は30億円となりました。
- ・また、この送配電部門当期純利益から電気事業託送供給等収支計算規則（経済産業省令）に基づき超過利潤（又は欠損）を算定した結果、7億円の欠損となりました。

【送配電部門収支】

(億円)

項目	金額
営業収益 (1)	1,410
営業費用 (2)	1,326
営業損益 (3) = (1) - (2)	84
営業外損益 (4)	▲42
特別損益 (5)	-
税引前当期純利益 (6) = (3) + (4) + (5)	42
法人税等 (7)	11
当期純利益 (8) = (6) - (7)	30

【超過利潤（又は欠損）】

(億円)

項目	金額
当期純利益 (8)	30
事業報酬額 (9)	81
財務費用 (10) (株式交付費、同償却、社債発行費および同償却を除く)	54
財務収益(預金利息を除く) (11)	11
事業外損益 (12)	2
特別損益 (13)	-
その他調整額 (14)	▲3
当期超過利潤額（又は欠損額） (15) = (8) - (9) + (10) - (11) - (12) - (13) - (14)	▲7

(注) 端数の関係で計算が合わない場合がある
次ページ以降において同様

1. 託送供給等収支の算定結果②

- ・ 当期超過利潤累積額（又は欠損累積額）は、一定水準額79億円に対し、7億円の累積欠損となりました。

【超過利潤累積額（又は欠損累積額）】

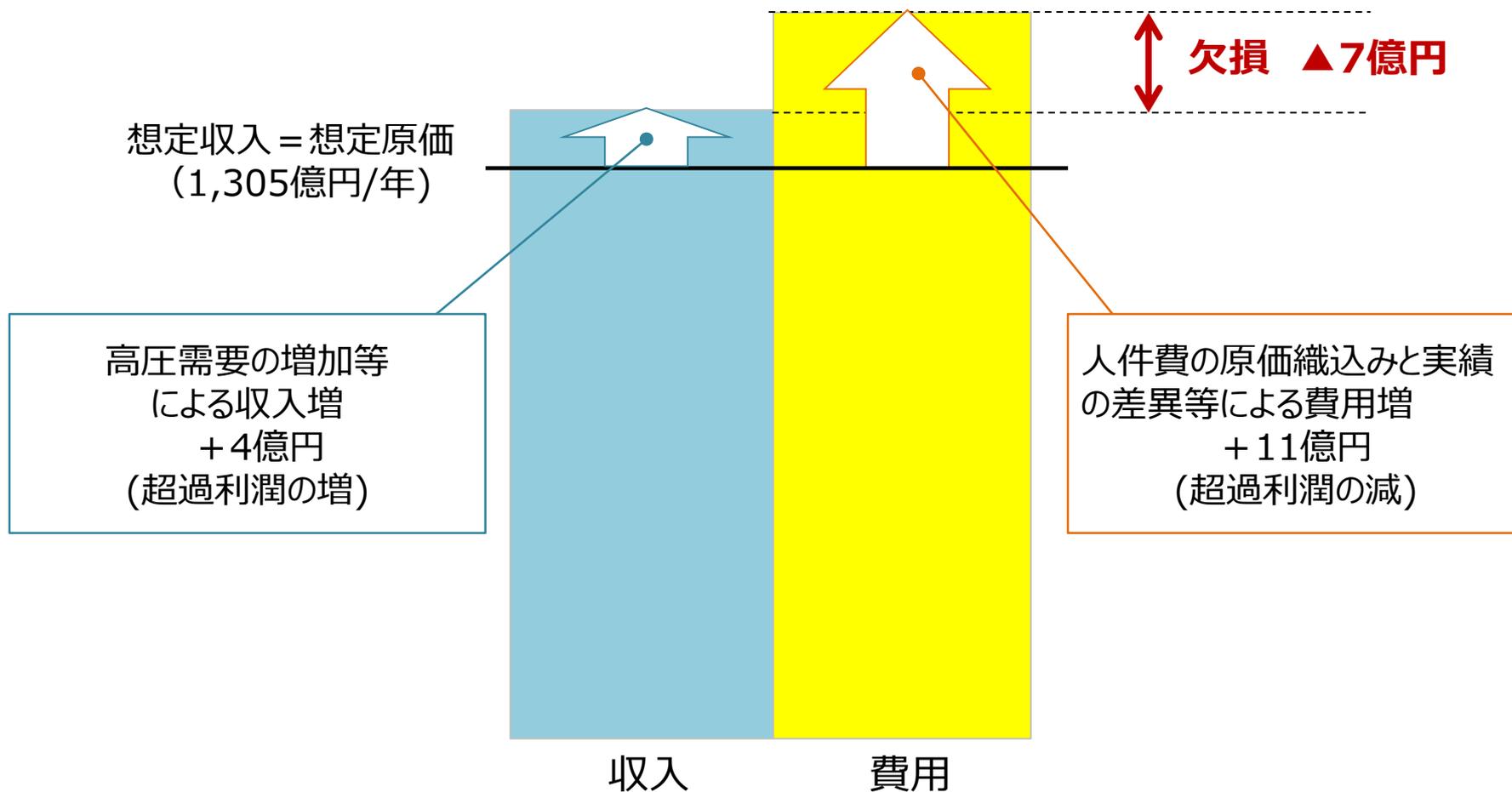
（億円）

項 目	金額
前期超過利潤累積額 (1)	—
当期超過利潤額（又は欠損額） (2)	▲7
還元額 (3)	—
当期超過利潤累積額（又は欠損累積額） (4) = (1) + (2) - (3)	▲7
一定水準額 (5)	79
一定水準超過額 (6) = (4) - (5)	—

（注）平成28年度は、原価算定期間（平成28～30年度）内であるため、想定単価と実績単価の乖離率について、当社は算定していない

2. 超過利潤（又は欠損）の発生要因

- 平成28年度については、高圧需要の増加等により収入が4億円増加した一方で、退職給与金の数理計算上の差異償却額の増加に伴う人件費の増加等により、費用が11億円増加したことから、7億円の欠損となりました。



3. 想定原価と実績費用の増減額①

- 平成28年度の実績費用については、最大限の効率化に取り組んだものの、退職給与金の数理計算上の差異償却額の増加に伴う人件費の増加等により、想定原価を11億円上回りました。

(億円)

	想定原価 ①	実績費用 ②	差異 ②-①	主な差異理由
費用合計	1,305	1,315	11 [0.8%]	
うち 人件費・委託費等	309	330	22 [7.0%]	数理計算上の差異償却額の増加に伴う退職給与金の増加等
うち 設備関連費	676	667	▲8 [▲1.2%]	

(注) []内は増減率

3. 想定原価と実績費用の増減額② - 人件費・委託費等

- ・人件費・委託費等については、数理計算上の差異償却額の増加に伴う退職給与金の増加等により、実績費用が想定原価を22億円上回りました。

(億円)

項目	想定原価 ①	実績費用 ②	差異 ②-①	主な差異理由
役員給与	1	2	1	
給料手当 (給料手当振替額(貸方)含む)	170	174	5	給与水準の差異
退職給与金	23	35	13	数理計算上の差異償却額の増加
厚生費	33	35	2	
委託費	61	62	1	
その他	21	20	▲0	
人件費・委託費等合計	309	330	22	

3. 想定原価と実績費用の増減額③ - 設備関連費

- ・ 設備関連費については、減価償却費の減少等により実績費用が想定原価を8億円下回りました。

(億円)

項目	想定原価 ①	実績費用 ②	差異 ②-①	主な差異理由
修繕費	284	281	▲2	
賃借料	32	32	0	
固定資産税	55	55	0	
減価償却費	258	251	▲6	
固定資産除却費	47	46	▲1	
その他	▲0	0	0	
設備関連費合計	676	667	▲8	

4. 効率化に資する取組 - 取組例一覧

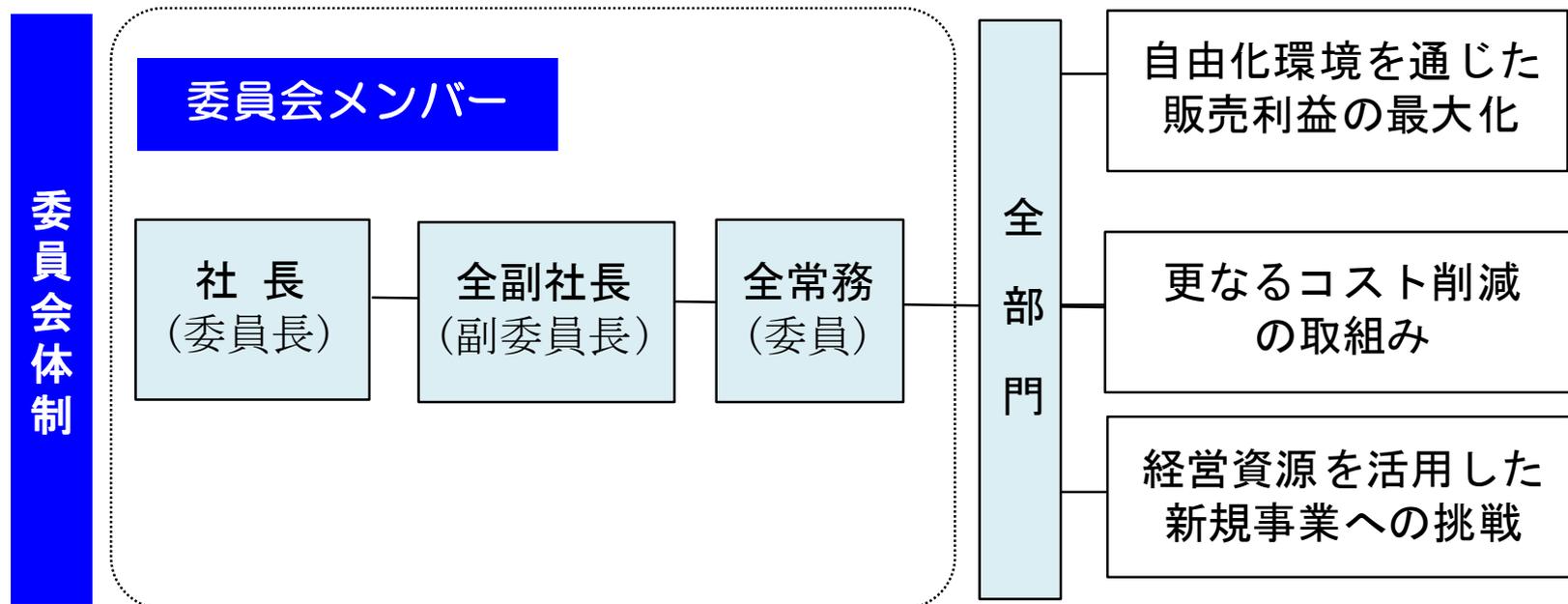
		代表的な取組例	年削減率	
体制	効率化のための体制	◆経営基盤強化委員会	—	
人件費・委託費等	人件費等の削減	◆従業員の年収水準の低減	▲2.1%	
設備 関連費	調達 の 合理化	発注方法の効率化	◆共同調達による価格低減	▲13.2%
		仕様・設計の汎用化・標準化	◇光搬送装置の機器仕様見直し	▲4.8%
	工事 内容 の見直し	新材料、新工法の利用	◆自動電圧調整器の仕様見直し	▲16.4%
			◆鉄塔塗装剤の新規採用による塗装周期延伸	▲43.2%
		系統構成設備の効率化	◆鉄塔まとめ建替	▲22.9%
	設備 保全 の 効率化	点検周期の延伸化等の効率化	◆開閉器点検周期の延伸	▲33.8%
			◇デジタル型保護リレーの定期点検省略	▲4.5%
		取替時期の延伸等の効率化	◇寿命評価による遮断器の延命化	▲5.8%

◆:本資料紹介事例

4. 効率化に資する取組 - 体制（経営基盤強化委員会）

- ・ 厳しい収支状況に対処していくため、社長を委員長とする「経営基盤強化委員会」を設置し、既存施策の拡大や新規施策の実施等、効率化に向け聖域を設けず取り組んでおります。

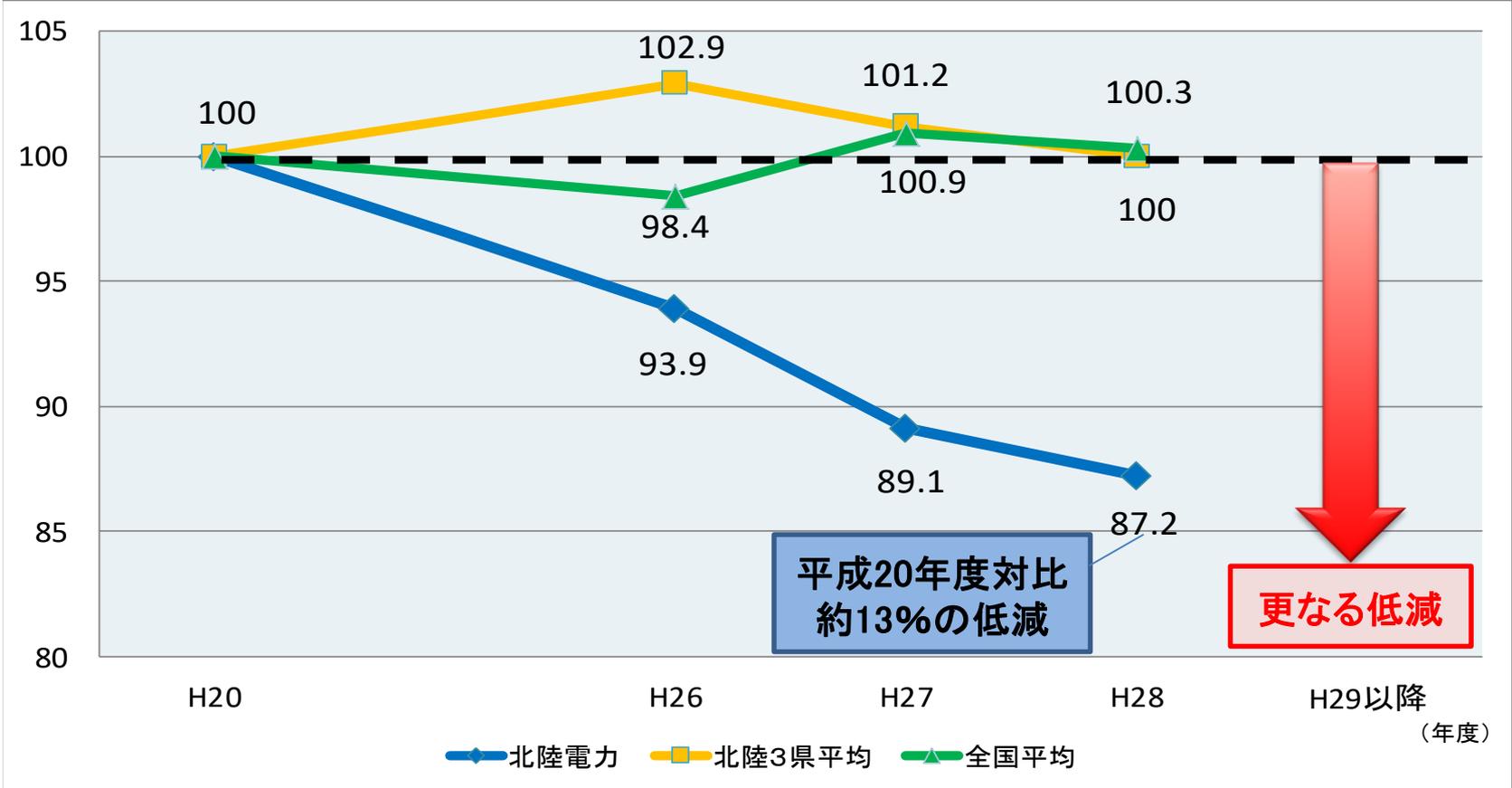
[経営基盤強化委員会]



4. 効率化に資する取組 - 事例① (従業員の年収水準の低減)

- ・ 当社はこれまで、震災以降の厳しい収支状況を踏まえ、従業員の年収水準低減に取り組み、平成28年度には、平成20年度対比で全社平均の年収水準を約13%低減しております。
- ・ また、平成29年度以降も引き続き更なる低減に取り組んでおります。

<平成20年度の水準を100とした場合の当社・北陸3県(富山・石川・福井)・全国平均水準>



※厚生労働省：賃金構造基本統計調査より

・他の電力会社と調達予定数量（単年または複数年分）を共同で競争発注することにより、スケールメリットを活かした購入価格の低減を図っております。

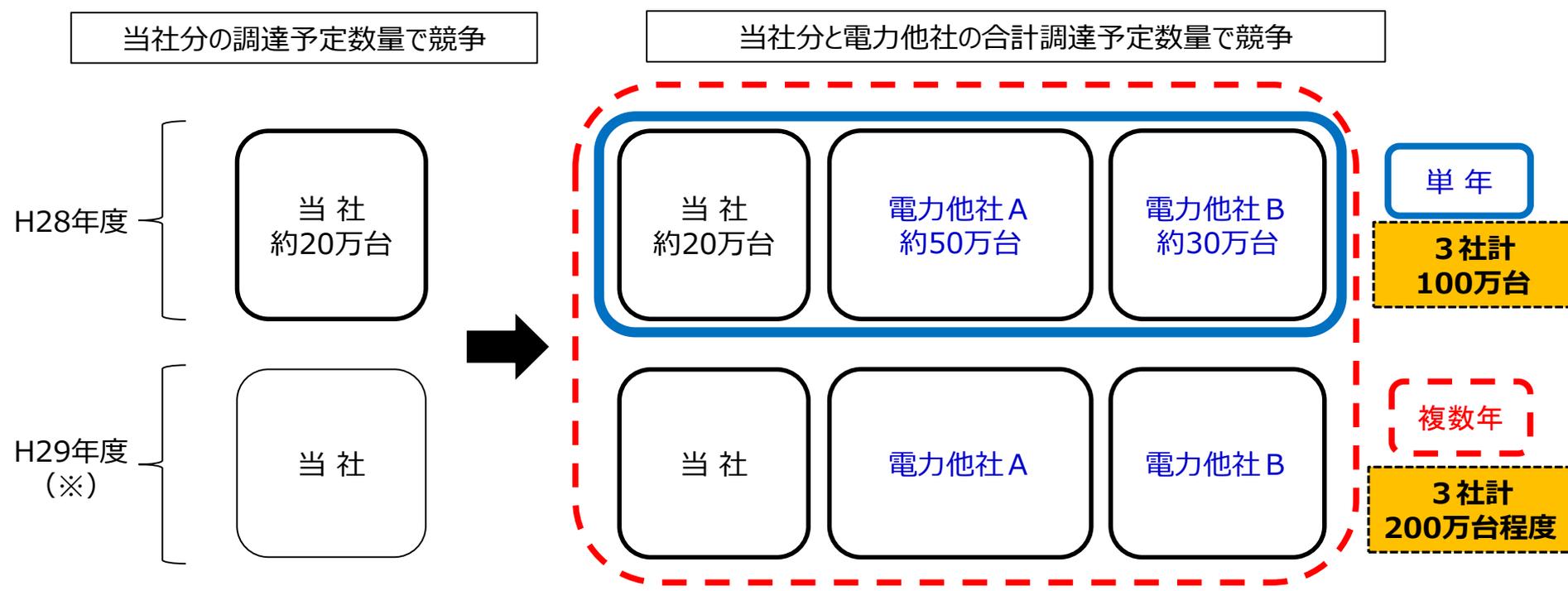
<至近の適用事例>

- ・スマートメーター（他電力と仕様標準化）：従来価格比▲13.2%

<共同調達のイメージ>

【単独・単年調達】

【共同・単年（または複数年）調達】



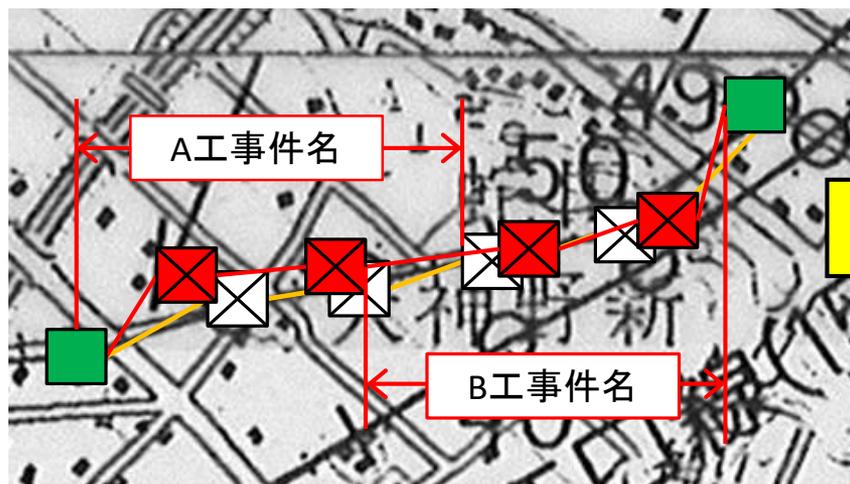
※H28年度と同程度の調達予定数量と仮定した場合

共同調達予定数量は約100万台（複数年の場合は200万台程度）となり、当社単独・単年調達時に比べ**スケールメリットによる購入価格の低減**が期待できる

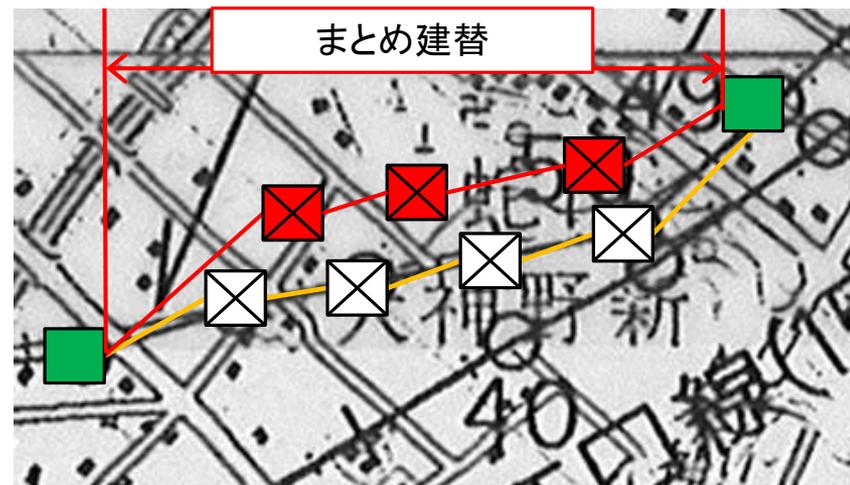
4. 効率化に資する取組 - 事例③ (鉄塔まとめ建替)

- ・ 鉄塔建替は、電線の地上高が低い鉄塔や補修用電線の製造中止に伴う電線張替の困難な鉄塔を対象に行っております。
- ・ これまでは、用地交渉が難航する事態を回避すべく、元位置付近での建替を行ってきたため、鉄塔基数は変わりませんでした。
- ・ 複数の鉄塔建替工事を同時期にまとめて行い、位置を変えて建設することで、鉄塔基数を減じて、設計・施工管理業務や工事費と将来的な保守費用削減を図っております。
(H28年度実績：5線路において計5基削減)

(従来)



(改善後)



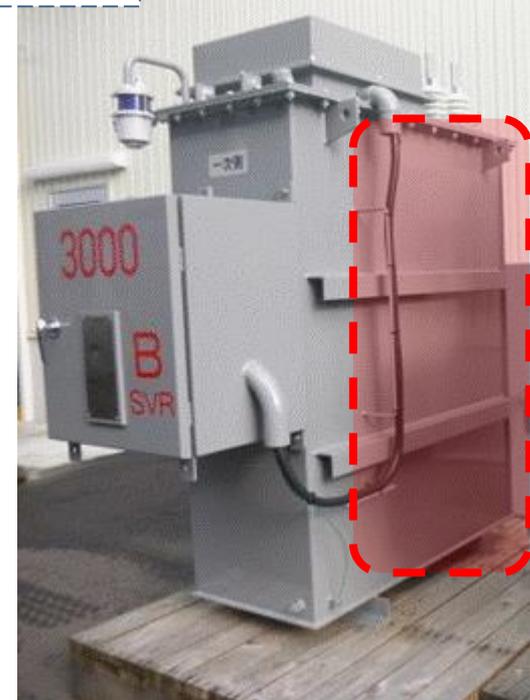
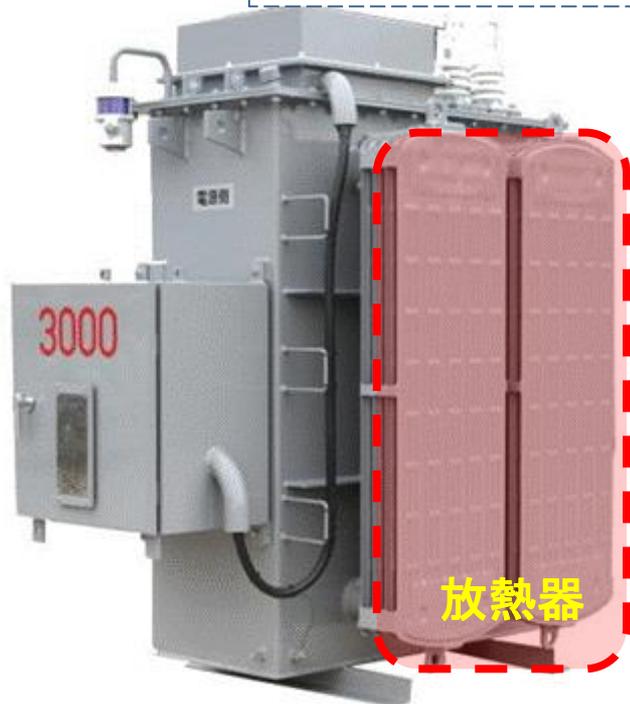
4. 効率化に資する取組 - 事例④ (自動電圧調整器の仕様見直し)

- ・ 従来の配電線電圧を調整する自動電圧調整器 (SVR) は、内部絶縁油の温度上昇を抑制するために外気により絶縁油を冷却する放熱器を設置していましたが、放熱器は板厚が薄いため、錆が発生した場合、漏油リスクを回避するために取替えが必要でした。
- ・ 今回、調整器本体内部の鉄心材料等を変更することで、絶縁油の温度上昇を抑えることが可能となり、放熱器を廃止しました。これにより、錆等の腐食による漏油リスクが軽減され、5年程度延命化ができるものと見込んでおります。

従来型SVR
(放熱器あり)

SVRの放熱器は絶縁油で満たされており、その曲げ加工等の制約から板厚が薄く、かつ形状が複雑であることから、一旦錆が発生すると保守管理が難しく、SVRの中で最も漏油リスクが高い部分である。

新型SVR
(放熱器なし)

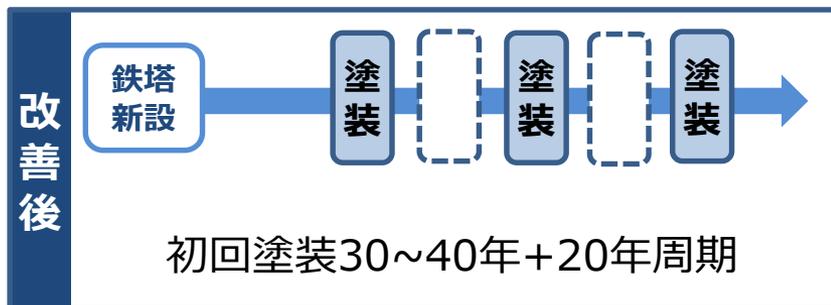
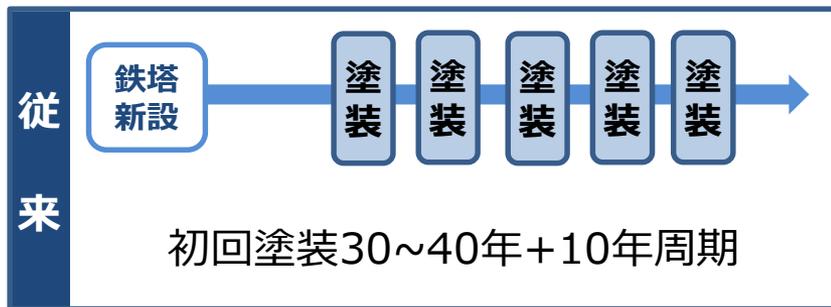


4. 効率化に資する取組 - 事例⑤（鉄塔塗装剤の新規採用による塗装周期延伸）

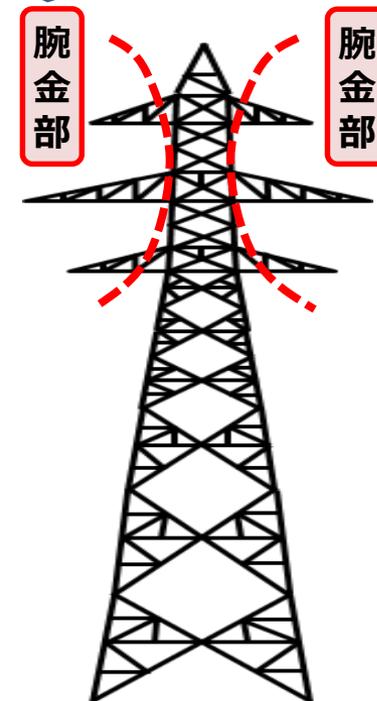
託送改定以降新規取組

- 鉄塔は、経年劣化により錆が発生するため、定期的に塗装を行い、延命化を図っております。塗装は、2回塗り（下塗り+上塗り）を基本としておりますが、腕金部（右下図参照）は、作業停電時間の制約から1回塗り（上塗りのみ）となる場合があります。塗装周期を短くすることで対応してまいりました。
- 新たに錆面への浸透性、速乾性に優れた下塗材を採用することにより、作業停電時間内の2回塗りが可能となり、腕金部の塗装周期を長くすることで、コスト低減および作業停電回数減少による供給信頼度向上を図っております。

<防錆塗装周期(腕金部分)>



腕金部の塗装には作業停電が必要



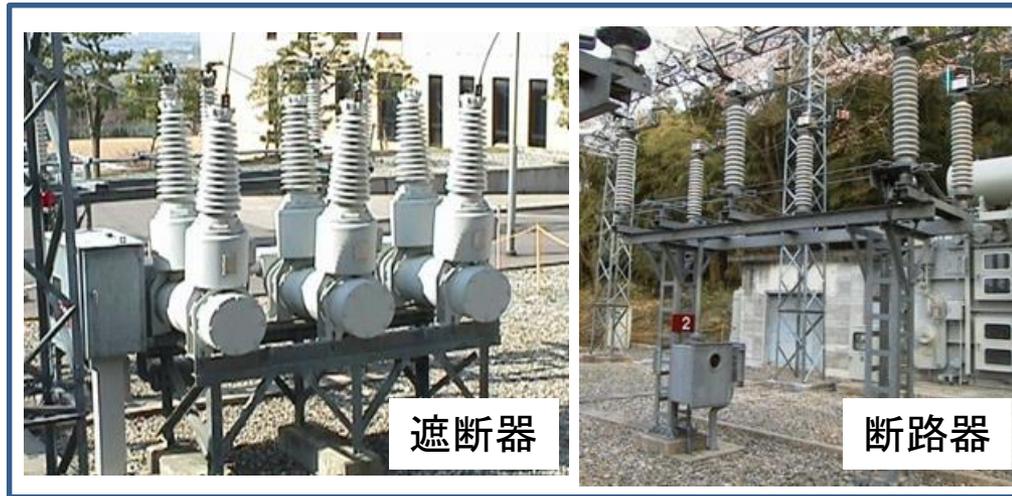
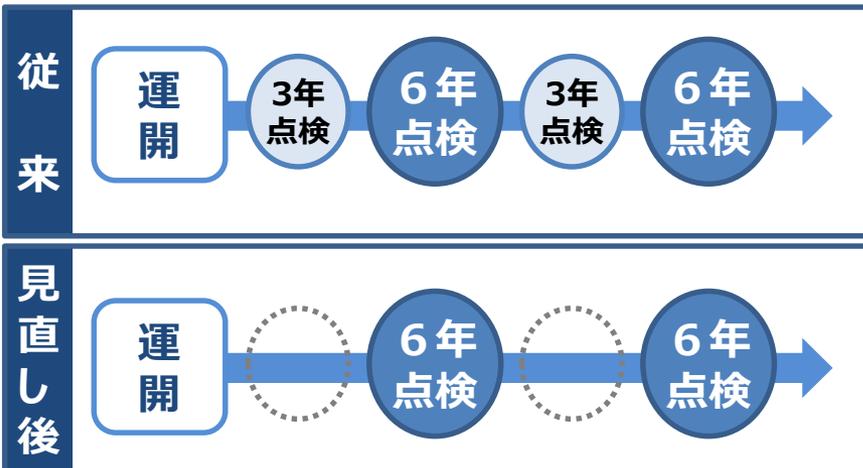
4. 効率化に資する取組 - 事例⑥ (開閉器点検周期の延伸)

託送改定以降新規取組

- ・ 従来、開閉器の開閉試験は3年毎に実施しておりました。
- ・ 過去のトラブル実績および開閉試験の周期延伸によるリスク等の分析の結果、点検周期の延伸が可能となりました。これにより、保守費用の低減を図っております。

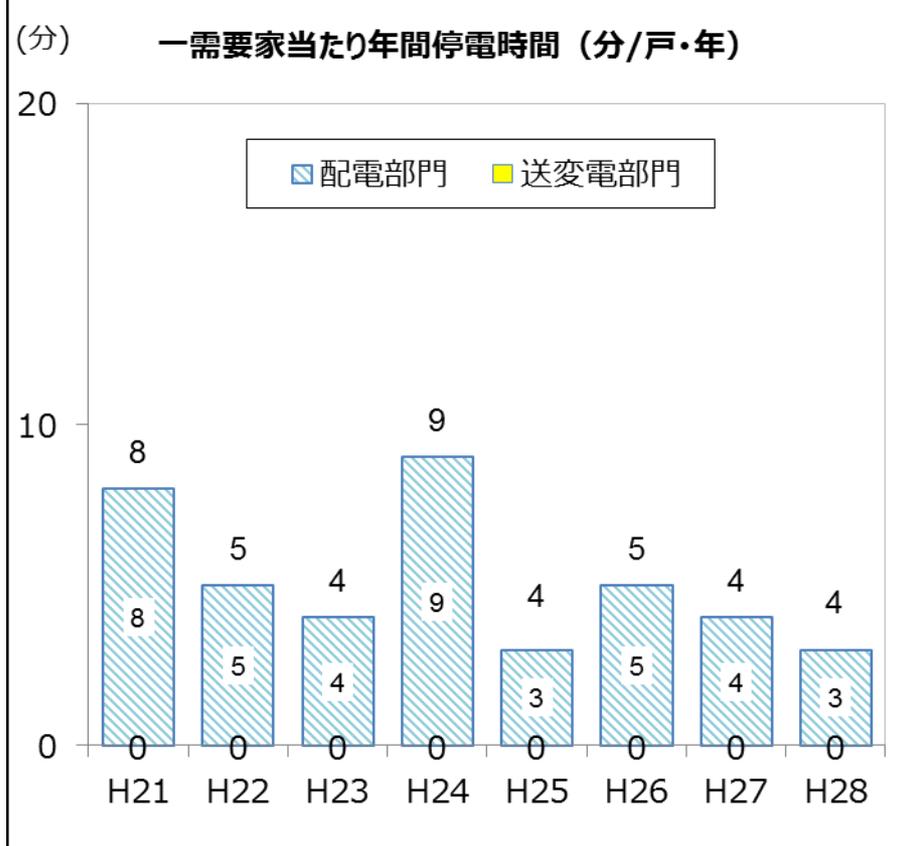
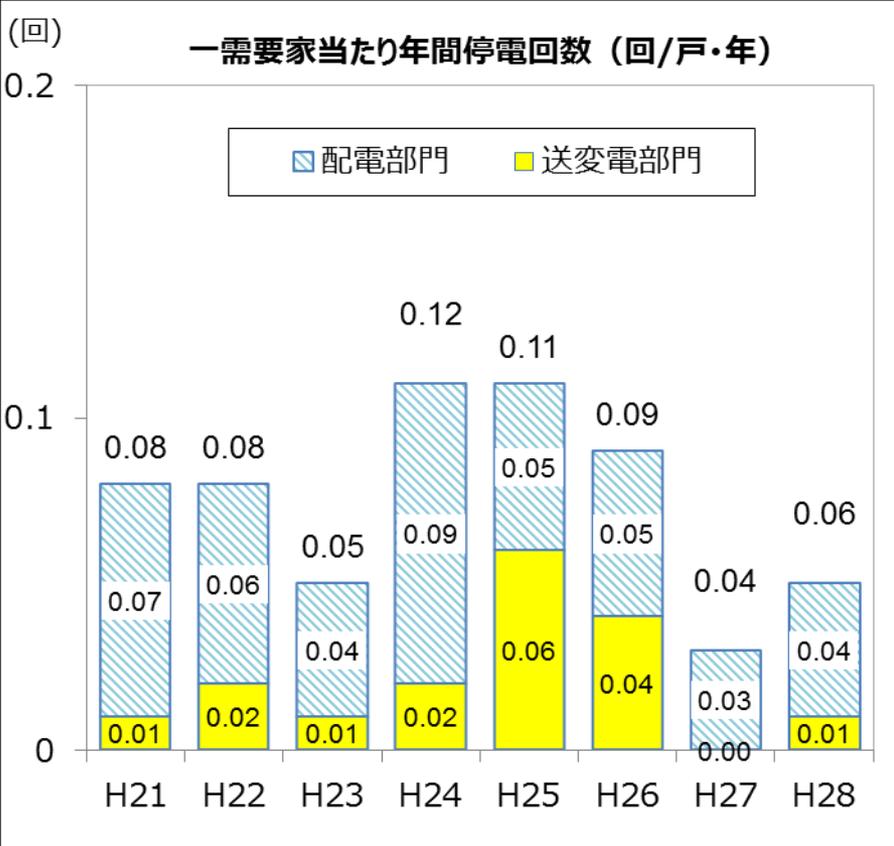
対象機器		点検周期		見直し対象機器の割合	除外機器
		従来	見直し後		
開閉器	遮断器	3年	6年	61%	6kV 遮断器、油入遮断器
	断路器	高信頼度形	12年		
		上記以外	3年		

例：開閉器の点検周期



5. 安定供給の状況

- ・ 当社管内の事故停電（停電回数および停電時間）は、以下のとおり推移しております。
- ・ 気象影響による変動はありますが、至近年は停電回数および停電時間ともに低位に推移しております。



※送変電部門の停電時間は、1分未満のため、「0」表記

6. 設備投資 – 設備投資計画策定の考え方

- ・ 設備投資計画は、当社グループ経営方針に基づき、電力需要の動向や設備の高経年化を踏まえた上で、次のような観点で策定しております。
 - ①限られた施工力で設備の機能維持を図り、将来に亘り電力を安定供給する
 - ②設備利用率が減少している地域は、設備の統合等により最適な設備形成を図る
 - ③供給・接続工事や支障移設工事等の申込み工事に、納期内で対応する
 - ④電力システム改革に適切に対応する
- ・ 設備投資計画については、10カ年の計画を策定し、高経年設備の劣化状況や供給・接続工事等の申込みなど、情勢変化を踏まえた計画の見直しを毎年行っております。

【参考：平成29年度 北陸電力グループ経営方針】

1. 安定供給を確保する	<ul style="list-style-type: none"> ○ 志賀原子力発電所の早期再稼働および安全・安定運転に向けた不断の取り組み ○ <u>供給信頼度の維持に向けた電力設備の整備</u> ○ エネルギーの効率的利用に向けた取り組み ○ 電源の低炭素化に向けた取り組み ○ 国のエネルギー・環境政策への対応
2. 競争力を高める	<ul style="list-style-type: none"> ○ 志賀原子力発電所の早期再稼働および安全・安定運転に向けた不断の取り組み ○ <u>安全最優先を前提としたコスト競争力の更なる強化</u> ○ お客さまから選択いただくための営業活動の強化
3. グループ全体の収益性を高める	<ul style="list-style-type: none"> ○ 総合エネルギー事業の展開 ○ グループ各社の競争力強化に向けた取り組み
4. 電力システム改革に適応する	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>法的分離を踏まえた事業運営の最適化</u> ○ 小売全面自由化の下での制度改正への的確な対応
5. 経営基盤を支える取組みを徹底する	<ul style="list-style-type: none"> ○ 安全文化の深化と業務品質の向上 ○ 地域社会から信頼いただくための取組み ○ 個人・組織が能力を最大限発揮できる活力ある職場づくり

7. 高経年化対策 - 設備更新の考え方

- ・ 高度成長期に施設した流通設備の更新工事が今後ピークを迎えることを踏まえ、限られた施工力で、将来に亘り安定供給を維持できるよう高経年設備の更新を着実に実施していきます。
- ・ 至近年の計画においては、現時点の設備の劣化状況を見極めた上で、施工力の範囲内で優先順位に基づき計画を策定しております。

必要性

最新の巡視や点検結果から設備の劣化状況を把握するとともに、技術的知見に基づいた更新基準に基づいた計画となっているか。

需要動向や電源の系統アクセス計画を踏まえ、将来的にも設備維持が必要であり優先度の高い設備更新工事といえるか。

妥当性

過去の実績工事費から個別事情を考慮しても乖離した工事予算となっていないか。

効率化施策は織込まれているか。また、需要減少地域では、設備統合などのスリム化も検討した上で、合理的な設備形成となっているか。

実現性

施工力や用地交渉要員などの観点から実現可能となっているか。

設備更新に必要な資金調達が可能な計画となっているか。

高経年設備の機能維持工事の計画

【参考】送配電工事従事者の確保に向けた取組み（Eリーグ北陸）

- ・全国的な工事従事者数の減少を受けて、当社は平成27年7月1日に北陸の送配電工事会社と「Eリーグ北陸」という企業グループを立ち上げて、送配電工事従事者の確保・定着に向けた取組みを強化しました。
- ・インターンシップや就職説明会の場で、パンフレットや映像を活用して説明するとともに、若手従事者を対象に「キャリアアップ研修会」を開催して、工事会社経営者や電力社員を交えた意見交換を行うことで従事者間の連帯感を深める等、定着に向けた活動を行っております。
- ・上記取組みにより、以前と比較して新規採用人数が2割程度増加し、離職率も改善しており、北陸の工事従事者数は減少することなく推移しております。



Eリーグ北陸パンフレット



若手従事者との意見交換



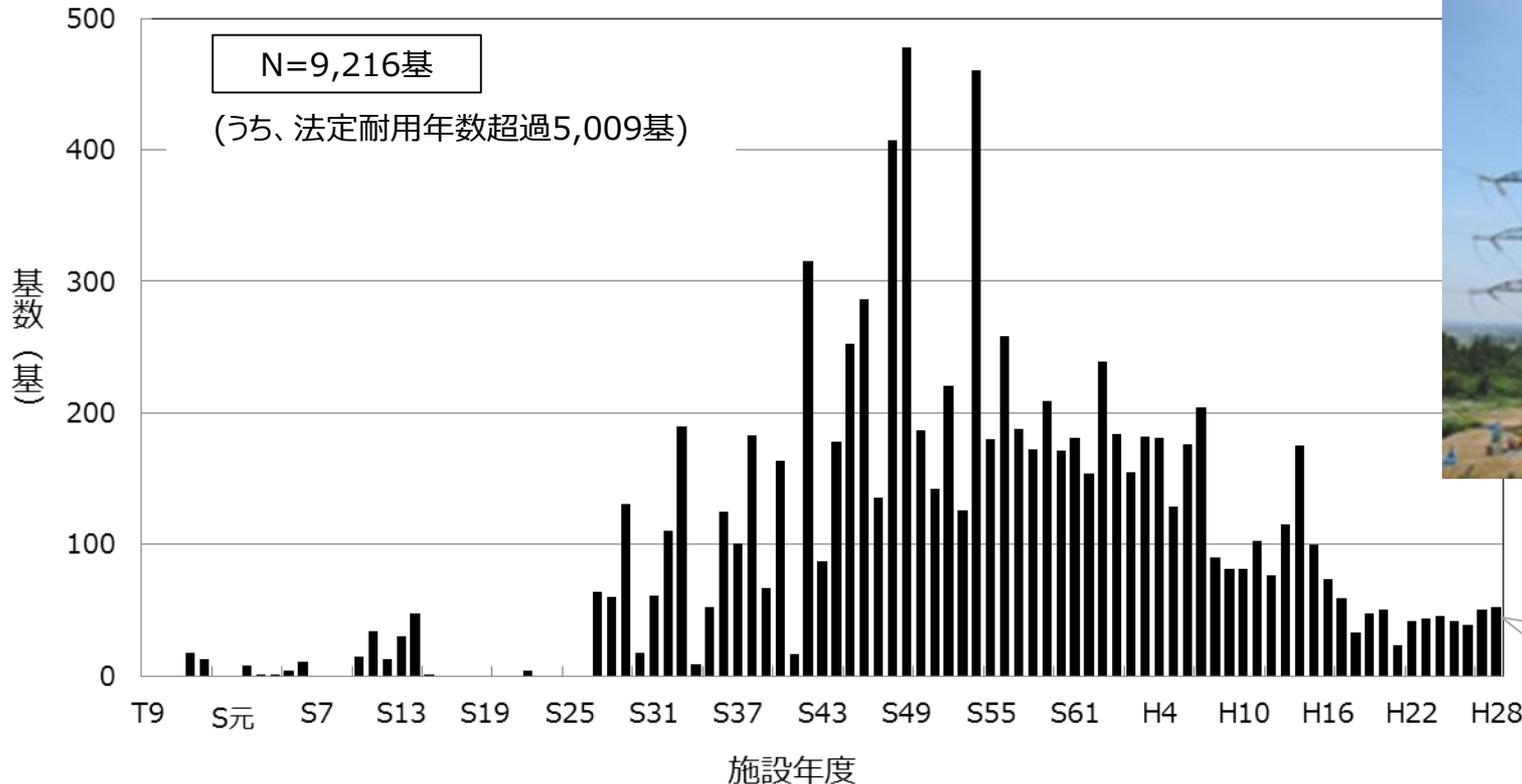
ネットワーク工事重要性講演

キャリアアップ研修会風景

7. 高経年化対策 - 鉄塔

- ・ 鉄塔は、亜鉛メッキを施した鋼材で構成されており、経年により腐食劣化が進行することから、巡視・点検結果より錆の状態を踏まえ、塗装または部材交換を行うことで機能維持を図っております。
- ・ 周辺樹木等との接触リスクの高い電線地上高の低い鉄塔や補修品の製造中止により電線張替困難となる鉄塔を優先的に建替する更新計画を策定しております。

鉄塔の施設年度分布（平成28年度末時点）



写真：鉄塔
H26~28
平均工事実績
47基

【参考】延命化修繕の事例：鉄塔防錆塗装

■鉄塔塗装基準 ⇒ 鉄塔の機能維持（延命化）を図っております。

- ①劣化度をランク付けし、鉄塔毎のランクに応じた塗装の実施時期を設定しております。
- ②巡視・点検で錆の状態を把握して優先順位をつけ塗装実施しております。

錆の状態

劣化度 ランク	初回塗装			再塗装		実施年	
	錆の状態	部材	接合部	異常の状態	表面		
ランク 1	亜鉛層の表面に 白色あるいは黄 色の錆がうすく 出ている状態			上塗りが退色し 下塗りが見える (表面積の50% 未満)			経過観察
ランク 2	亜鉛層が劣化し うすい赤錆が出 ている状態			上塗りが退色し 下塗りが見える (表面積の50% 以上)			経過観察 (海岸部以外) 10年以内 (海岸部)
ランク 3	亜鉛層が失われ、 亜鉛と鉄との合金層 表面に錆が広がっ ている状態			下塗りが剥離し 部材の発錆 (表面積の50% 未満)			8年以内 (海岸部以外) 4年以内 (海岸部)
ランク 4	亜鉛と鉄の合金層 内部にまで錆が広 がっている状態			下塗りが剥離し 部材の発錆 (表面積の50% 以上)			2年以内



500kV鉄塔（ランク3）

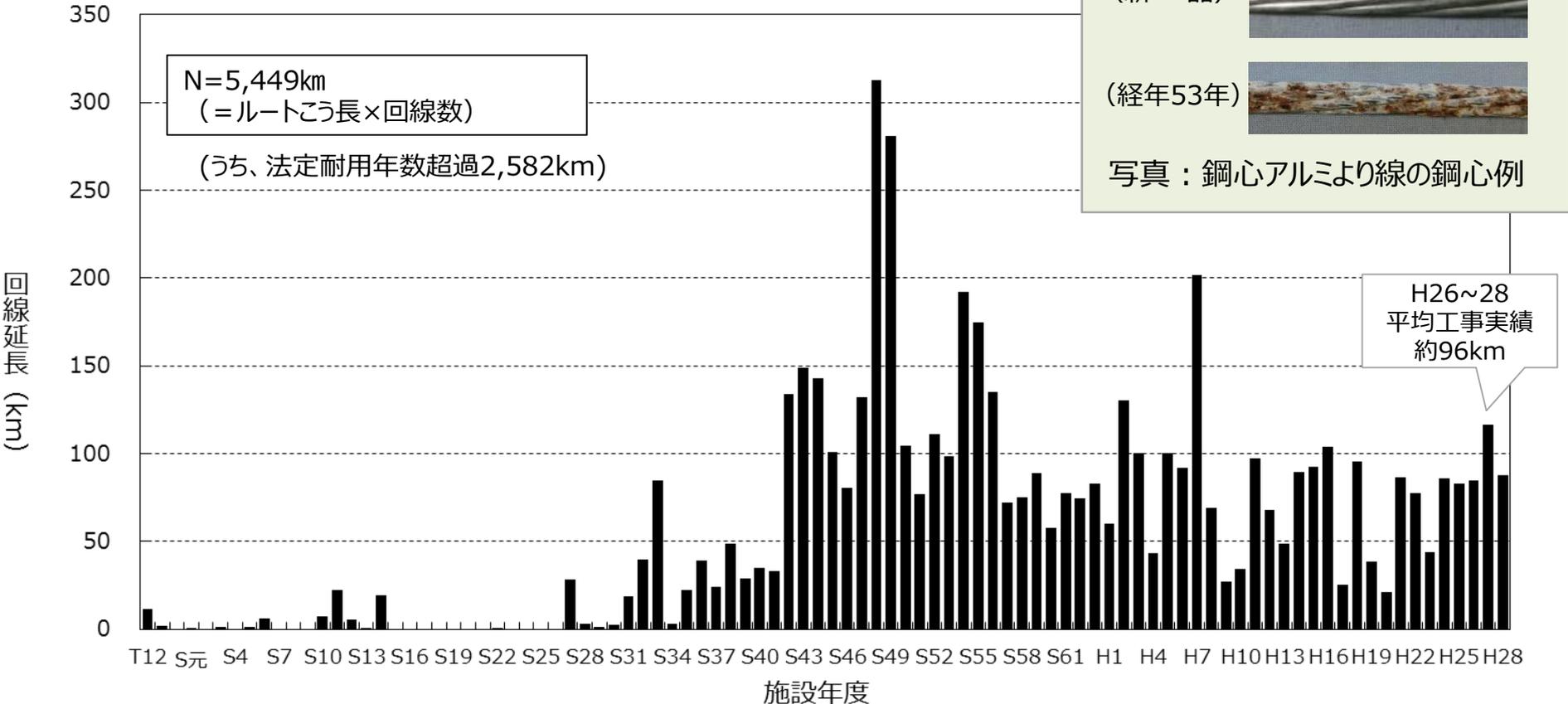


154kV鉄塔（ランク4）

7. 高経年化対策 - 架空電線

- ・ 架空電線は、経年および塩分や湿度等の要因により、腐食劣化が進行し電線強度が低下します。
- ・ 撤去電線等のサンプリングによる性能劣化調査結果を基に経年や汚損区分から総合的に判断し、更新計画を策定しております。

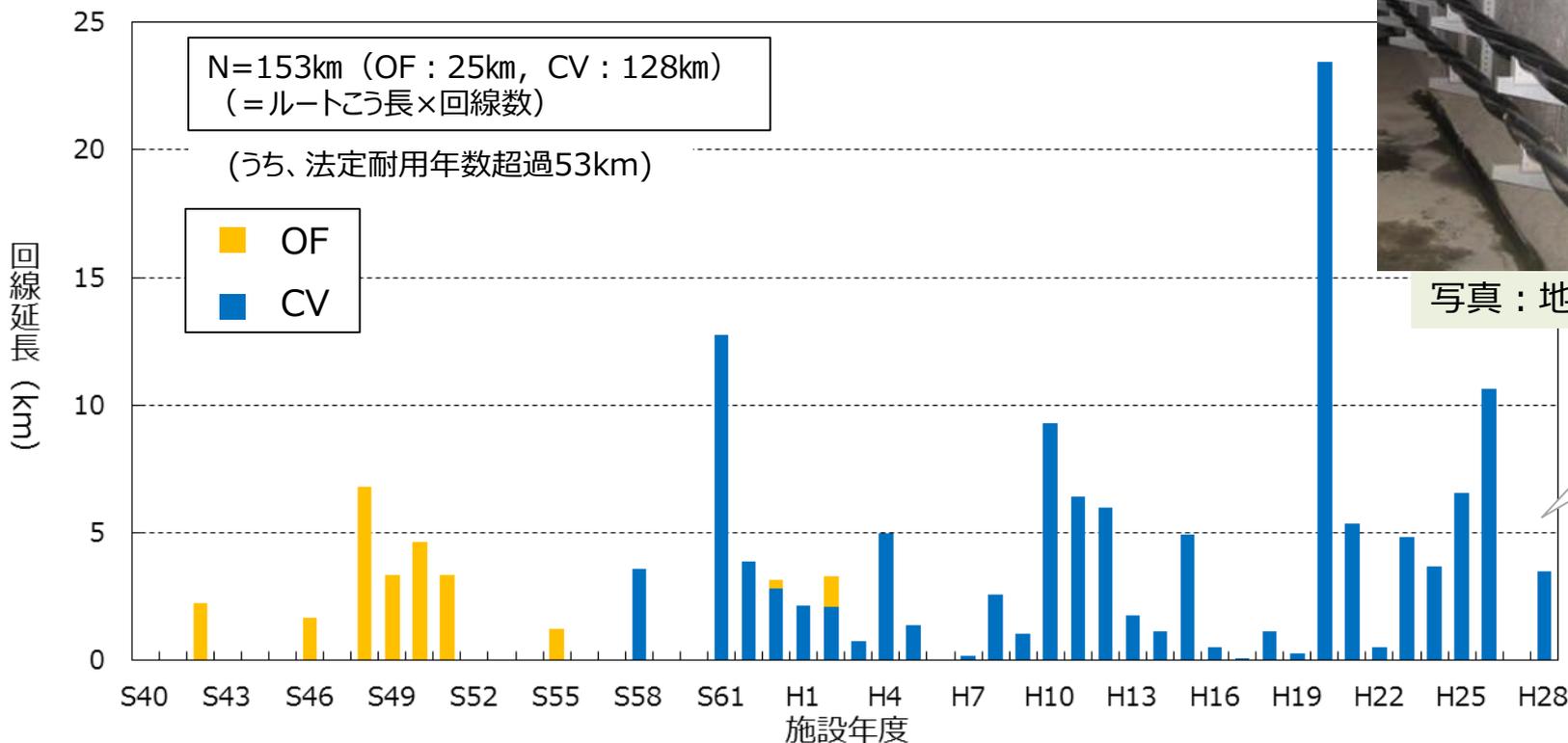
架空電線の施設年度分布(平成28年度末時点)



7. 高経年化対策 - 地中ケーブル

- ・ 地中ケーブルとしてOFケーブル、CVケーブルの2種類を敷設しています。
- ・ OFケーブルは、一部メーカーの事業縮小により保守メンテナンスへの影響が懸念されるため、油中ガス分析によるケーブルの劣化状況に応じて、CVケーブルへの更新計画を策定しております。
- ・ CVケーブルは、経年により絶縁破壊が生じる可能性が高くなるため、劣化診断結果に基づき、更新計画を策定しております。

ケーブルの施設年度分布（平成28年度末時点）

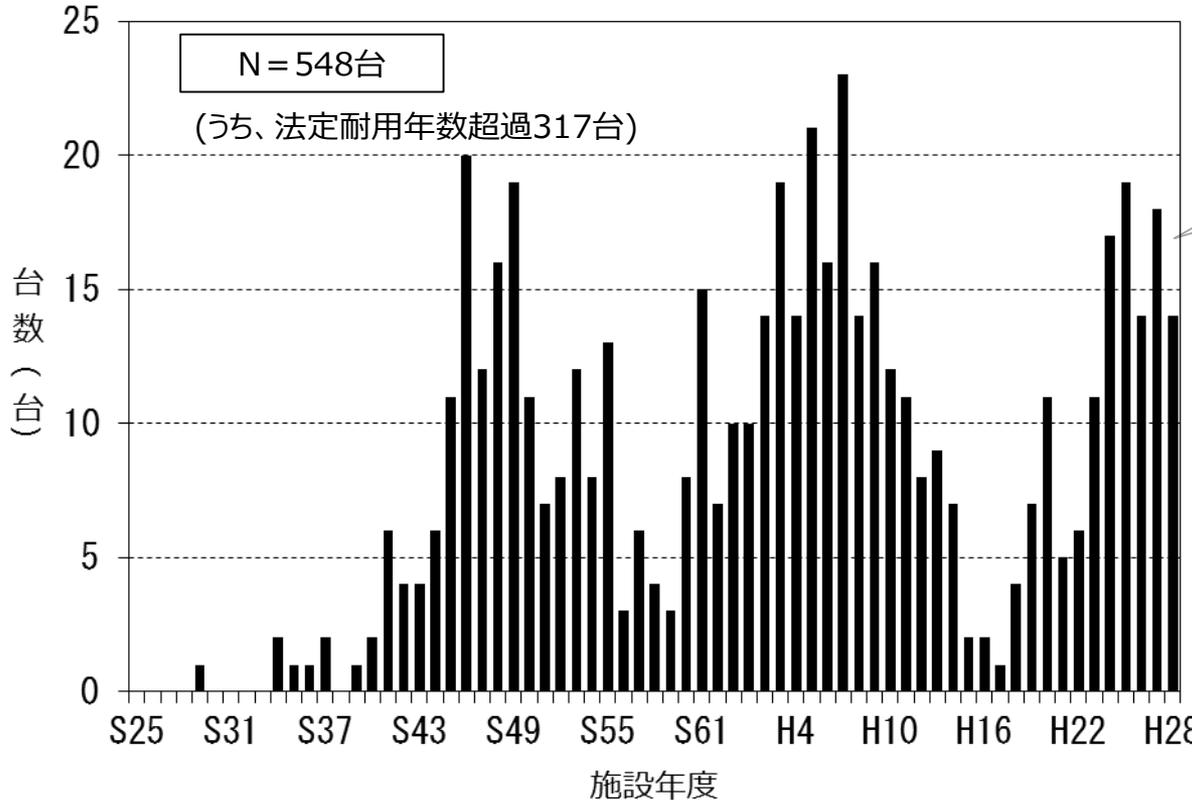


写真：地中ケーブル

H26~28
平均工事実績
約5km

- ・ 変圧器は経年により、本体油密部パッキンの劣化による漏油、冷却器等の付属部品の腐食・漏油および巻線の絶縁紙強度の低下等の不具合が発生します。
- ・ このため、設備の更新にあたっては、初期段階での応急修理（漏油補修）や抜本的な対策（パッキン取替、付属部品取替）を実施して、機器の延命化を図りつつ、採油分析による絶縁紙の劣化診断結果や故障影響等を考慮して更新計画を策定しております。

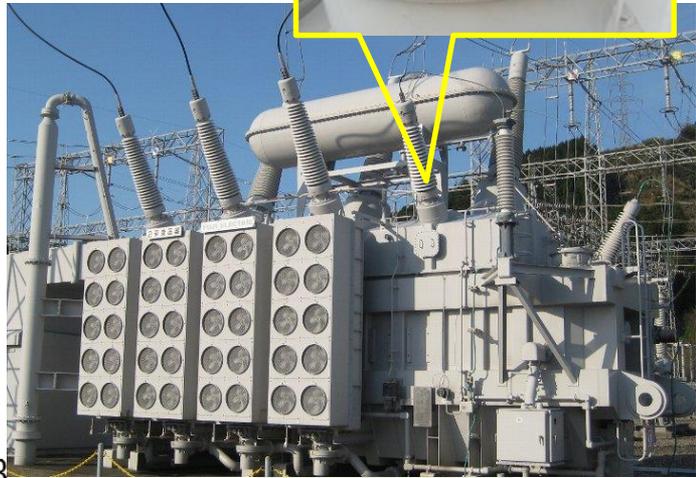
変圧器の施設年度分布（平成28年度末時点）



写真：油密部からの漏油



H26~28
平均工事実績
15台

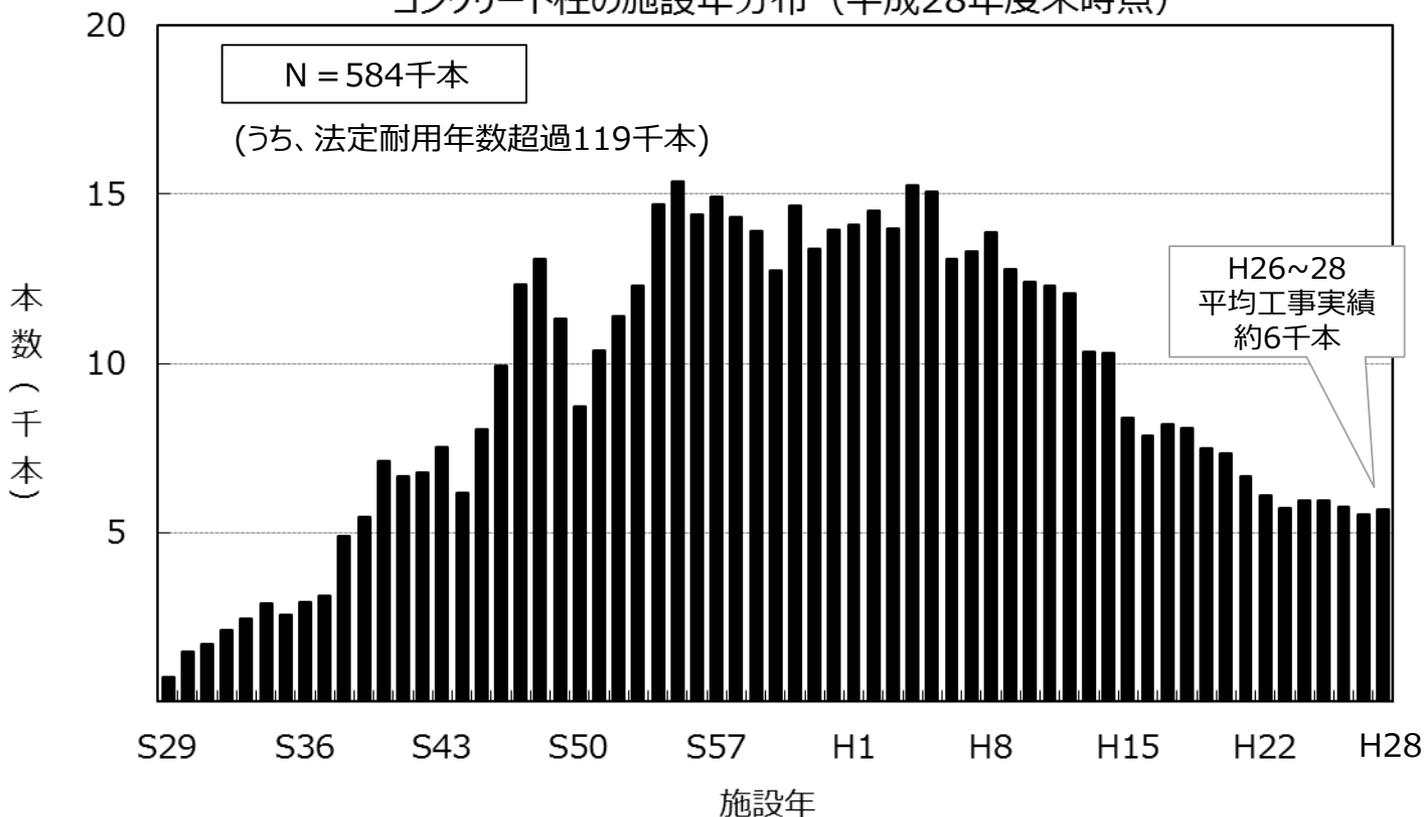


写真：変圧器

7. 高経年化対策 - コンクリート柱

- ・コンクリート柱は、高経年化によるコンクリートのひび割れ・剥離等により鉄筋が露出し、鉄筋の腐食が進行することで、強度が低下していきます。
- ・定期的に行う巡視点検で把握した個々の劣化状況に応じて取替の優先順位を判断し、更新計画を策定しております。なお、コンクリート柱は施設状況や周囲環境の影響による劣化進行の個体差が大きい設備です。

コンクリート柱の施設年分布（平成28年度末時点）



写真：コンクリート柱
(劣化により亀裂発生)

8. 研究開発 - 方針・体制

- ・送配電部門の研究開発については、効率的な電力インフラの機能維持を目指し、安定供給の維持、高経年設備への対応、生産性向上（効率化）の観点から取り組んでおります。
- ・研究開発を進める上では、技術開発研究所と各部門が相互に連携を図り、将来課題を全社横断的な視点で議論・共有し、優先順位を定め、社内外の資源や新技術を積極活用しながら効率的に研究開発を進めております。

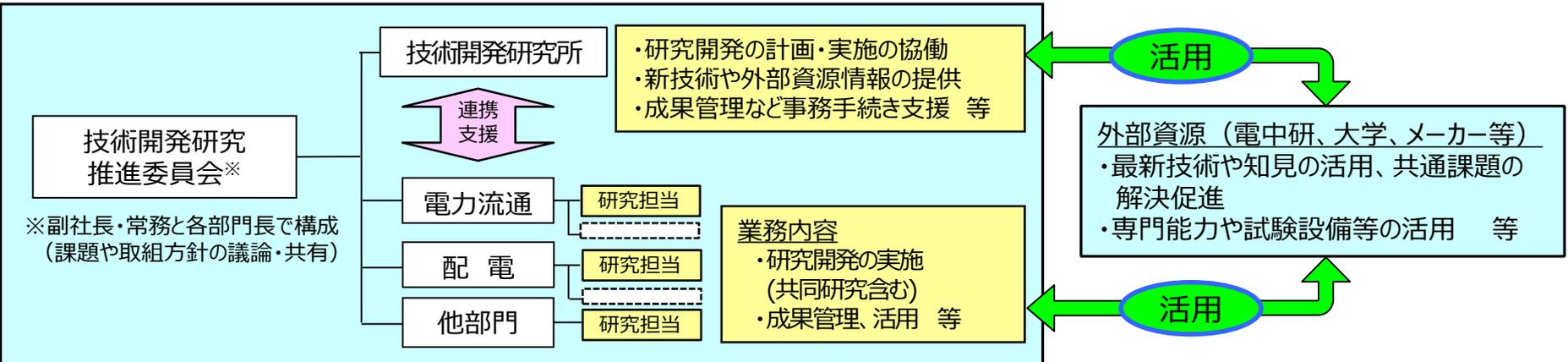
研究開発の方向性

効率的な電力インフラの機能維持

研究開発方針（全部門）

方針	現在の取組み
安定供給の維持	・再生可能エネルギーの予測精度向上、系統影響への対応検討等
高経年設備への対応	・設備の余寿命評価に向けた取組み
生産性向上（効率化）の取組み	・ドローン、ウェアラブルカメラなどの新技術活用による業務効率化 ・効率的な改修工法の開発（ロボット開発）等

研究開発体制



8. 研究開発 - 研究開発に係る評価

・ 研究開発内容については、毎年度の研究計画策定時に、コスト低減効果、安定供給等への貢献度を踏まえた評価を行っております。

研究開発に係る評価

新規案件

研究実施要否の判断基準

- ✓ 研究方針との合致
- ✓ 費用対効果（定量評価）
- ✓ 貢献度評価（定量評価） 等

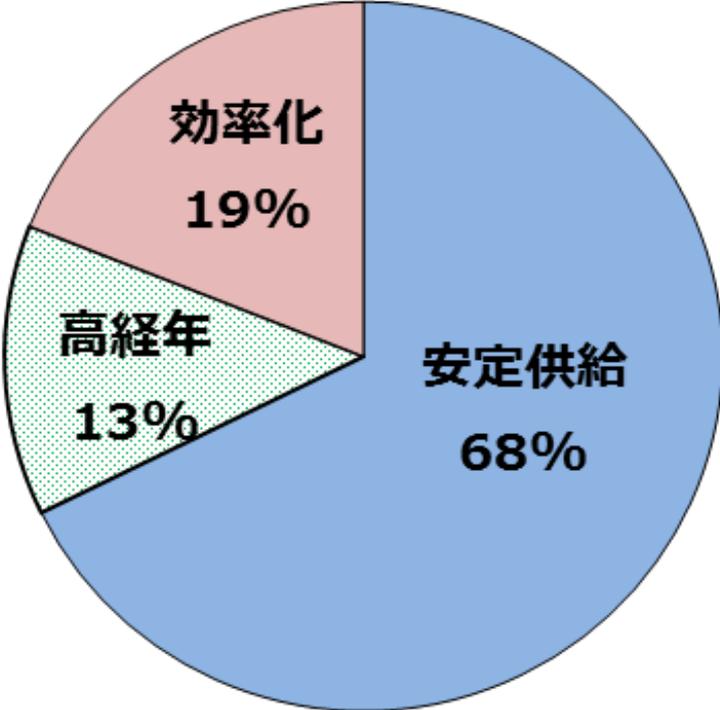
継続案件

継続可否の判断・評価基準（毎年度）

- ✓ 当初目標の達成（進捗）状況
- ✓ 研究方針との合致
- ✓ 費用対効果の再検証
- ✓ 貢献度評価の再検証 等

H28年度研究費実績約1.5億円 (送配電部門で実施する研究)

【研究費内訳】



8. 研究開発 - 取組例①

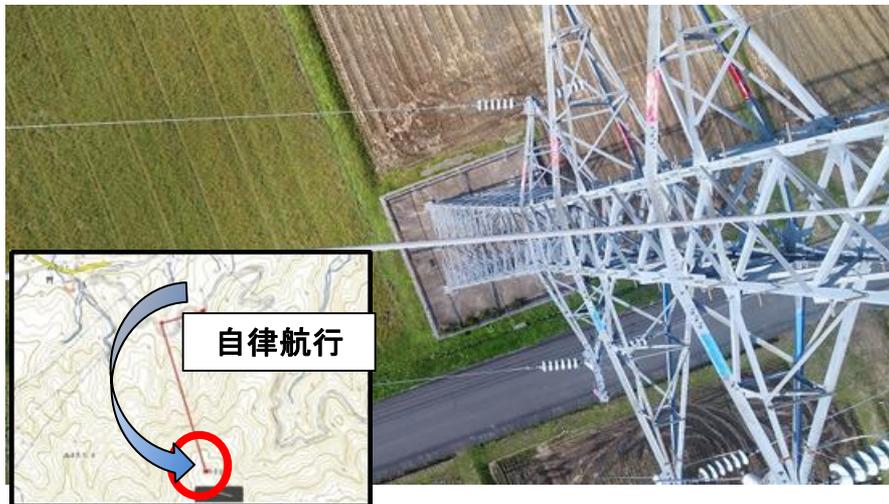
- ・ドローンを活用した遠隔巡視点検や、ウェアラブルカメラ・モニターを活用した遠隔業務支援等、新技術を活用し、業務の効率化に取り組んでおります。

◆ドローン活用検証

- ＜送電設備＞ 自律航行機能を活用し、設備周辺異常や敷地健全性を確認する効率化を検証中
- ＜配電設備＞ 山間地における冬季の事故巡視などを対象に作業の効率化効果を検証中
- ＜通信設備＞ 高標高地域に設置された設備(マイクロ波反射板)の遠隔点検を検証中

◆ウェアラブルカメラ・モニター活用検証

- ＜変電設備＞ 変電所の操作・巡視業務の省力化を検証中



送電設備でのドローン検証例



ウェアラブルカメラ・モニターによる
遠隔支援の検証例

8. 研究開発 - 取組例②

- ・高経年化対策工事の増加に対応していくために、配電工事の省力化を目的に、大学およびメーカーとの共同研究により配電工事用ロボットを開発しております。
- ・現在、作業員を補助する補助型ロボット（アシストアーム）の開発を進めており、試作機による検証を行っております。
- ・将来的には、配電工事における作業を自動化することにより、作業の効率化、省力化および作業員の負担軽減を目指しております。

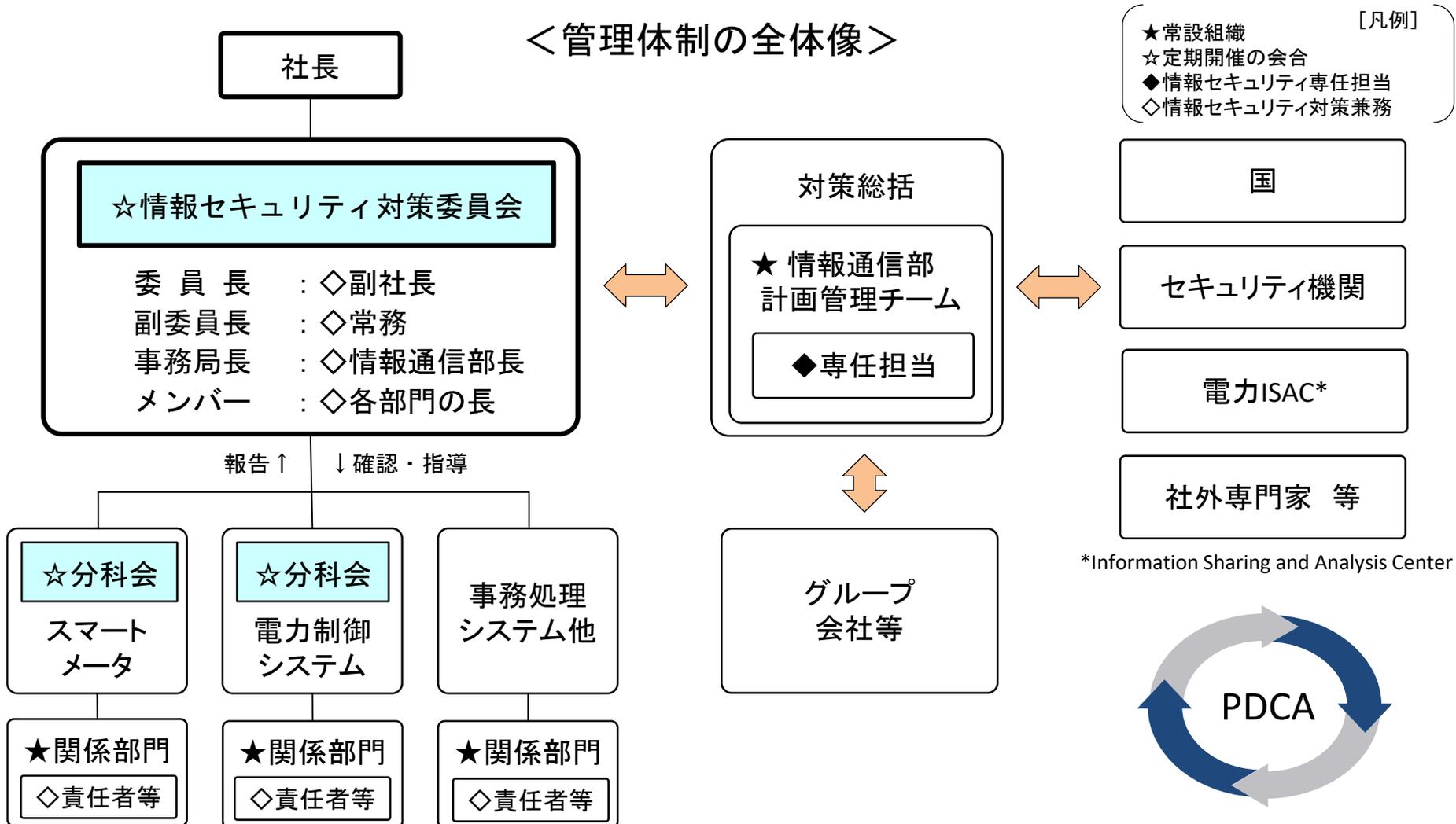


- ◇ 省力化 作業員2人→1人に
- ◇ 作業員の負担軽減
 - ロボット・作業員が各々の得意分野で作業を分担
 - ロボット: 作業員の負担となる電線の被覆剥取り、切断、接続等
 - 作業員: 接続スリーブの挿入等の細かな作業

9. 情報セキュリティに資する取組① - 管理体制

- ・ 経営層をトップとした情報セキュリティ管理体制を構築し、対策実施状況の確認や一層の強化対策の審議等、包括的な情報セキュリティ水準の維持・向上を図っております。

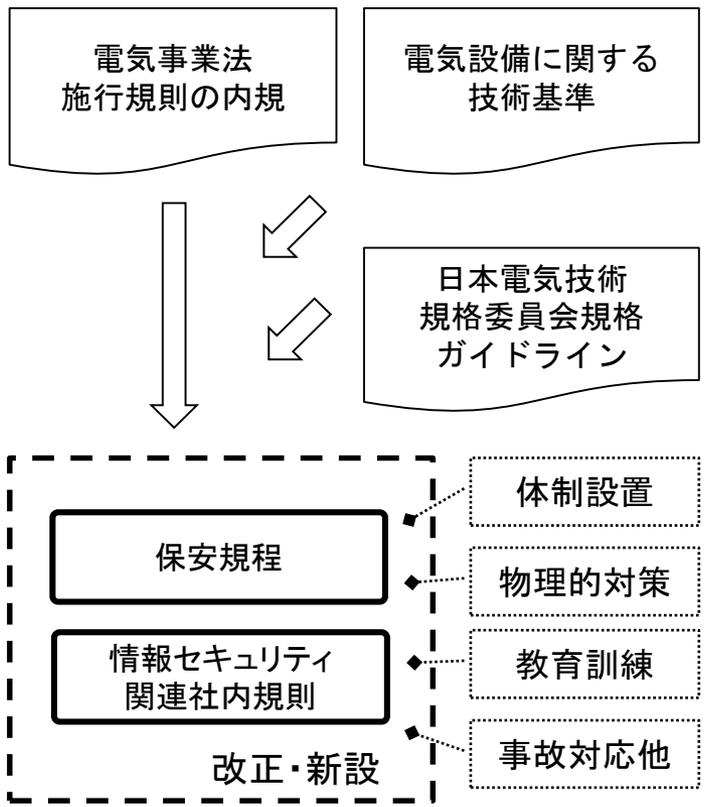
<管理体制の全体像>



9. 情報セキュリティに資する取組② - 規則整備・教育等

- ・ 電気事業法施行規則の内規や電気設備に関する技術基準等に基づき、サイバーセキュリティ確保に係る保安規程の改正・届出および関連社内規則の改正・新設を行っております。
- ・ 全従業員およびセキュリティ担当者を対象とした教育訓練を継続的に実施しております。

<保安規程の改正等>



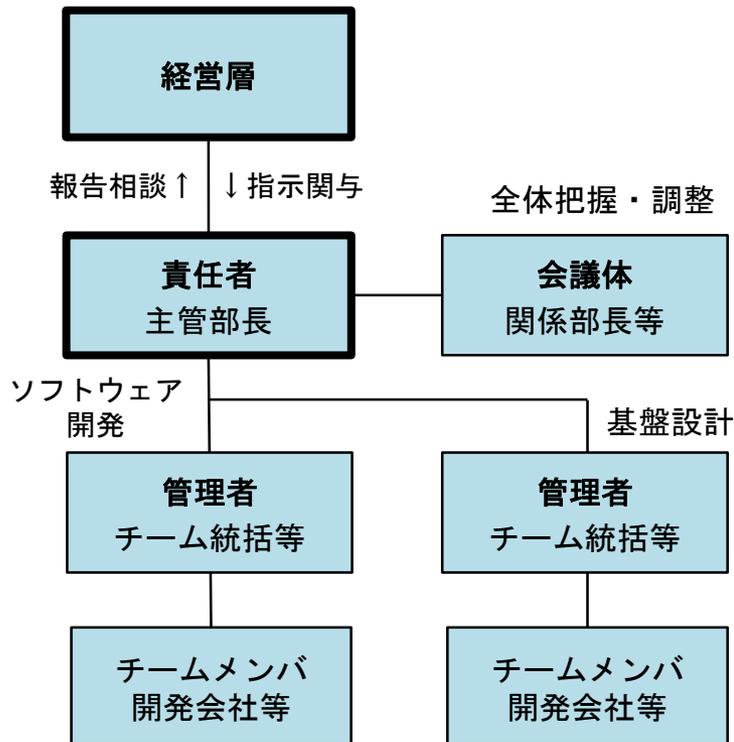
<教育・訓練等>

- 全従業員向け**
- 情報セキュリティ教育
 - 疑似標的型メール対応訓練
 - 全社掲示板による注意喚起 等
- セキュリティ担当者向け**
- 社内の情報セキュリティ専門教育
 - 当社および情報子会社合同でのサイバー攻撃の検知・対処訓練
 - 国や関係機関が開催するセキュリティ教育・演習
 - ・ 産業サイバーセキュリティセンター トレーニング
 - ・ 内閣サイバーセキュリティセンター 分野横断的演習
 - ・ 制御システムセキュリティセンター サイバー演習 他

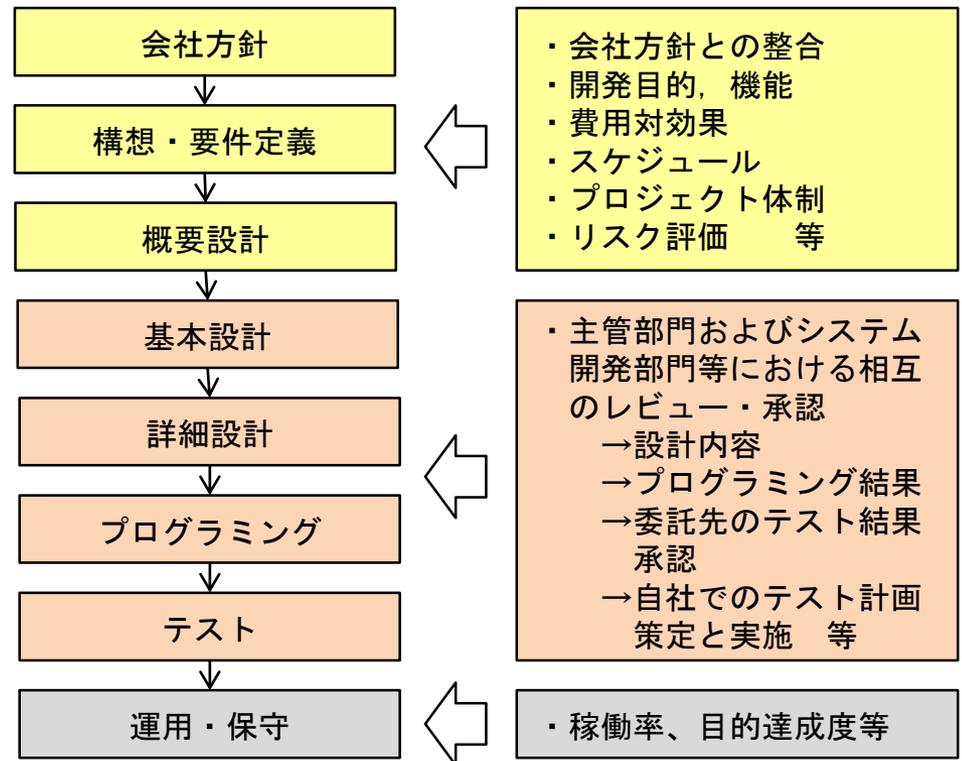
9. 情報セキュリティに資する取組③ - システムの信頼性（システム開発体制）

- ・ 経営層の指示・関与のもと、システム開発主管部長を責任者とする開発プロジェクト体制を構築し、情報システムの信頼性を確保しております。
- ・ システム開発の各段階において、主管部門およびシステム開発部門等が相互に設計内容やテスト結果等をレビュー・承認し、システム品質に万全を期しております。

【システム開発プロジェクト体制】



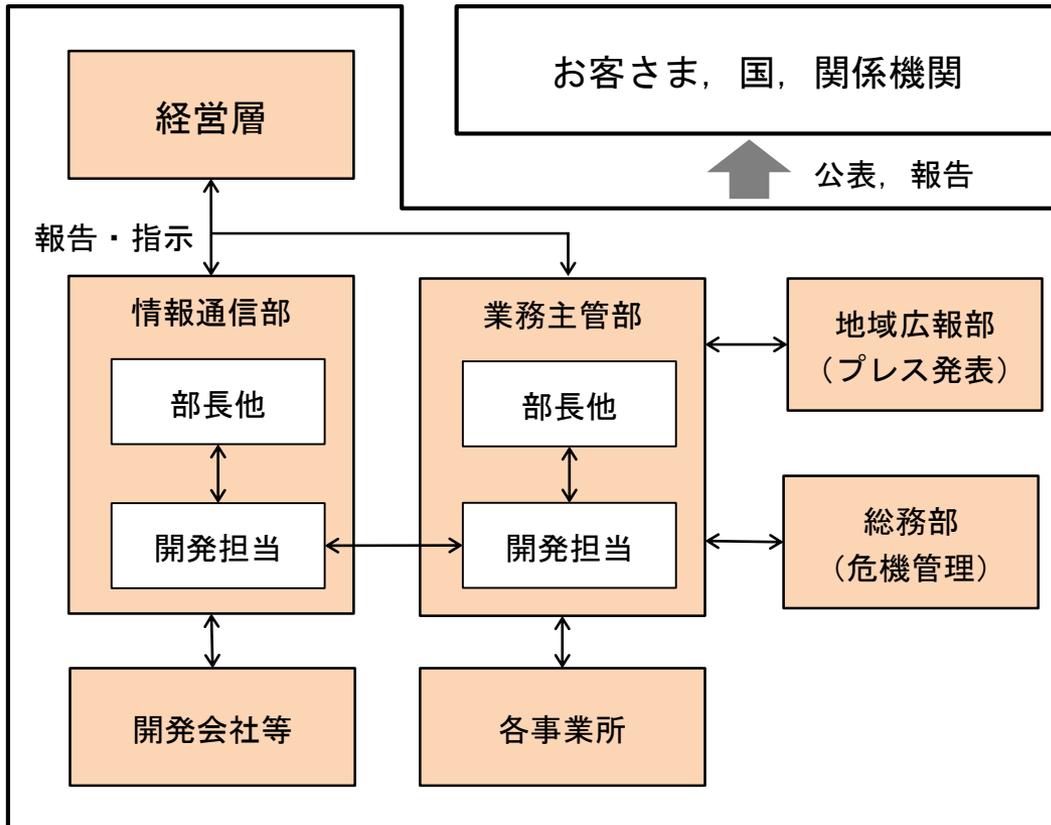
【システム開発の各段階における相互のレビュー・承認】



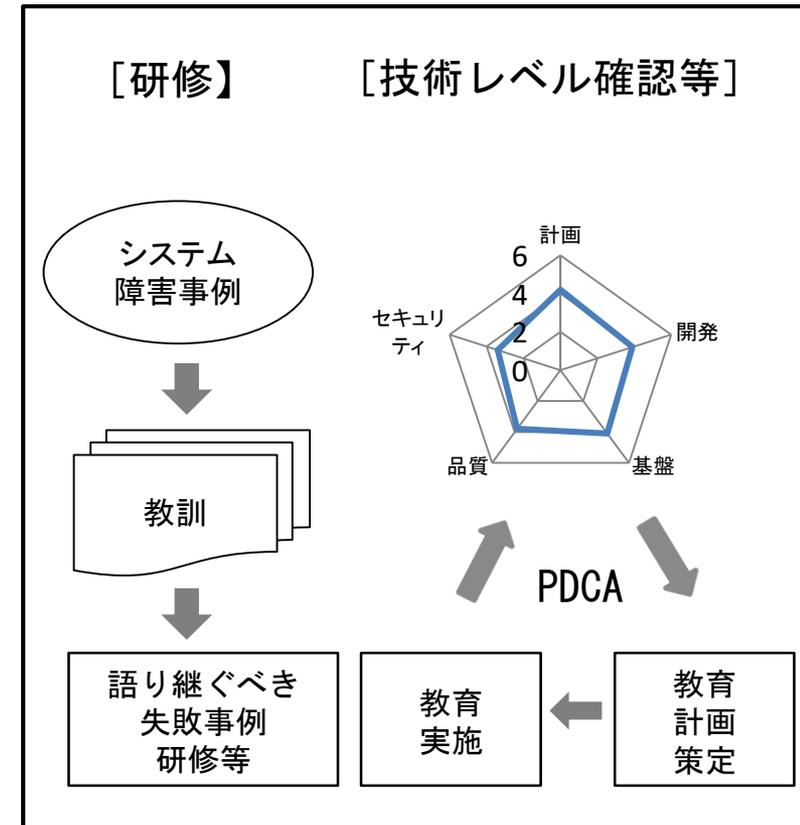
9. 情報セキュリティに資する取組④ - システムの信頼性（システム運用体制 他）

- ・ 万一のシステム障害発生に備え、迅速に復旧・連絡するための体制を整備しております。
- ・ その他、社内外のシステム障害等から学ぶ「語り継ぐべき失敗事例研修」や社員や組織の「技術レベルの見える化と教育への反映」等を実施し、情報システムの信頼性確保に向けた技術力の確保・向上に取り組んでおります。

【復旧・連絡体制】



【研修・技術レベルの見える化】



10. 調達状況 - 競争発注比率 (実績)

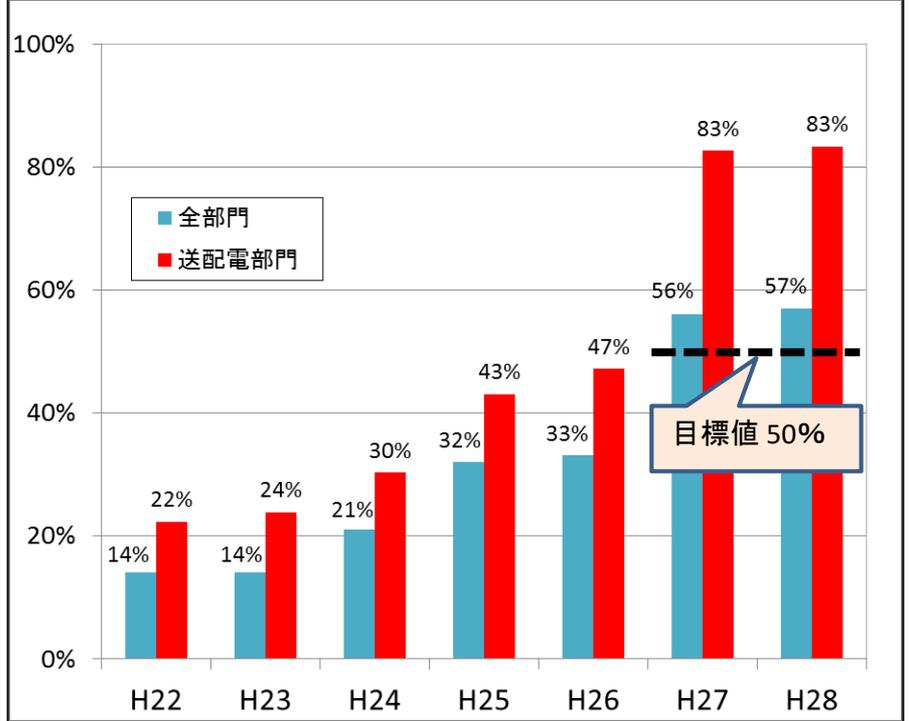
・ 競争発注比率については、多様な調達方策の活用等により、託送料金改定時の目標の平成27年度以降 50%に対して、平成28年度は全部門で57%、送配電部門で83%まで拡大しております。

<競争発注比率拡大に向けた取組み>

調達対象毎に最適な調達方策を採用し、競争発注比率拡大を推進しております。

- ・ ターゲットプライス方式競争
- ・ 順位配分競争
- ・ まとめ競争
- ・ 技術提案型競争 (VE提案型競争)
- ・ 共同調達 等

<競争発注比率の推移>



	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
送電	31%	25%	36%	61%	68%	85%	85%
変電	31%	42%	47%	59%	61%	69%	60%
配電	14%	16%	19%	25%	26%	87%	91%
送配電部門	22%	24%	30%	43%	47%	83%	83%

- 資材調達価格の低減および発注の透明性確保を目的に、部門を横断した委員会を設置し、競争発注比率の拡大に取り組んできた結果、平成26年度で33%に向上しています。
- 更に競争発注比率を拡大し、申請原価に反映した調達価格低減▲7%を達成するため、平成27年度は50%程度への拡大を進めております。

<競争比率拡大に向けた取組み>

・ 特命発注(随意契約)している全件名を対象に、技術主管部門と資材部門で構成する委員会(Cross Functional Team)を設置し、安全最優先と品質確保を前提に、競争化の障害となる課題を解決し、競争発注拡大に向け取り組んできました。

<主な取組み内容>

調達対象毎に最適な調達方策を採用

- ・ 競争入札（ターゲットプライス方式）
- ・ 順位配分競争
- ・ まとめ競争
- ・ 技術提案型競争（VE提案型競争）
- ・ 共同調達 等

<競争発注比率の推移>

